

## 1. 第17回男女共同参画フォーラムが行われました

2014年7月9日(水)の15時から17時まで東京学芸大学合同棟大教室において第17回男女共同参画フォーラムが開催されました。当日は、後藤せいこ氏による女性研究者研究活動支援事業の成果報告に次いで、菅美弥氏、伊藤由希子氏、秋山寿彦氏から平成25年度OPGE助成研究についての報告が行われました。それぞれのご報告の要旨を以下に掲載します。

### ◆「女性研究者研究活動支援事業」成果報告

後藤せいこ(男女共同参画支援室コーディネーター)

本学は平成23年度文科省科学技術人材育成費補助金事業「女性研究者研究活動支援事業」の実施機関に選定され、平成26年3月末まで「学芸の森が育てる女性のプロジェクト」として『ライフイベントと研究活動を両立させるための諸支援』『男女共同参画に向けての意識啓発活動』『女性研究者の増大および裾野拡大に向けての支援』の3事業を柱に、男女共同参画支援室を設置し、従来の男女共同参画の取組を加速させた。女性教員の在職比率目標は准教授のみの達成となったが(表参照)、女性教員比率が10%未満の講座は16講座中6講座(H24)から17講座中3講座(H26)へ減少し、科研費研究課題の女性教員の新規採択率が45.5%(H23)から60.7%(H26)へと上昇する等、様々な成果があった。育児・介護中の教員に研究補助員を配置する制度は利用者10名の平均論文数1.6、業績点4.1となり、研究継続に特に大きく貢献した。プロジェクトは終了したが、昨年秋から開始したポジティブ・アクション(資質・能力が同等の場合には女性を積極採用)を通じて引き続き女性教員比率の向上を目指すとともに、職員や附属教員、学生にも支援が届くよう事業を見直し、全学的な男女共同参画推進としていく。

	H22	H23	H24	H26	事業終了時の目標
教授	16.2%	15.0%	14.6%	16.6%	20%
准教授	20.3%	23.0%	25.8%	26.3%	25%
講師	47.1%	46.9%	46.4%	46.4%	50%
助教	0%	0%	12.5%	0%	-

### ◆ アメリカにおける結婚の平等 — 異人種からLGBTへ —

菅美弥(人文社会科学系人文科学講座地域研究分野)

男女共同参画推進本部(OPGE)助成を受けて招聘が可能となったStuart Gaffney氏(カリフォルニア大学サンフランシスコ校)・John Lewis氏(弁護士)は、Marry Equality USAを通じて、LGBT(Lesbian, Gay, Bisexual, and Transgender)の結婚の平等を求める活動で、全米の主要メディアに登場する著名なカップルである。今回、公開講演会、授業、ゼミ、研究会と複数回にわたる講演のなかで、同性愛者の結婚の平等を中心としつつ、結婚をめぐる平等をGaffney氏の両親が直面した異人種間結婚禁止法の時代から現在のLGBTの結婚をめぐる社会正義を求める活動の最前線まで語っていただいた。メディアによる極端な事例の露出以外、ゲイの知人や友人を全く知らなかった、問題すら意識したことがなかったという本学学生にとっては、弁護士と大学関係者という同性愛カップルに



出会い直接対話を行った、という基本的な一歩ですら、等身大LGBTの姿を知る大きな一歩であったといえる。以下の学生からのコメント(原文のまま)が本事業の成功の一端を示しているだろう。今後も引き続きマイノリティと共生に関する招聘事業をぜひ続けていきたいと考えている。

When I become a teacher in the future, I will be able to teach students right knowledge about homosexuality. You encourage us to change the Japanese society more tolerant for minorities.

#### ◆ 女性労働者の疾病構造と健康管理 — 男性労働者および女性被扶養者との比較 —

伊藤由希子(人文社会科学系社会科学講座経済学分野)

本研究では、同じ年代の女性労働者と女性非労働者、あるいは同じ職場の女性労働者と男性労働者を比較して、疾病状態や健康管理に違いがあるのかを検証した。女性の有業率は近年増加しているが、非正規雇用率の高さや就業継続率の低さから、労働と健康とを比較するコホート研究(一定の集団を継続的に調査する研究)は少ない。

労働のため一定の健康を維持しようという意識から健康に正の影響がある場合も、逆に労働によって心身への負荷から健康に負の影響がある場合もある。都道府県別統計では女性有業率が高い県ほど、女性入院率が高い(健康に負の影響がある)という相関があった。

本研究では、企業健保組合員9万人の受診履歴を5年間追跡した。中でも生活習慣病・精神疾患・自己免疫疾患・婦人科及び周産期の外来と入院において、男女別・就労有無別の傾向を比較した。外来受診は健康管理意識を反映し、入院治療は疾病罹患歴を反映する。

男性は生活習慣病、女性は自己免疫疾患の罹患率が高いことが示されその傾向は全国推計と同等であった。就労有無での比較では、生活習慣病・自己免疫疾患・婦人科疾患は非就労者の外来が多いが入院率に差はない。精神疾患は就労者の外来が多い一方、非就労者のほうが入院が多いことが判明した。



#### ◆ 生徒の社会参画への意欲と意見形成及び社会への発信力を高める教科間連携型の学びの展開

— 中学生・高校生の新聞への意見投稿活動に焦点を当てて —

秋山寿彦(附属国際中等教育学校)

2007年4月に開校した附属国際中等教育学校は、男女別の定員を設けることなく、海外での教育体験を有する生徒と附属大泉小学校を中心とした国内の各種小学校出身生徒が国際バカロレア(IBO)ミドルイヤーズプログラム(MYP)に基づいたカリキュラムで学習するという特色をもつグローバルスタンダードを意識した教育に取り組んでいる。

特に、各教科と道徳、特別活動、総合的な学習を統合した学校設定領域・国際教養の連携を図り、現代的な課題に生徒が主体的・探究的・ホリスティックにアプローチしていく活動として、新聞の読者投稿欄への意見発信を継続的に取り組んでいる。この活動を通して、女子生徒の世界及び地域における問題に対する関心と認識の深化が投書掲載数・内容から明らかとなった。

また、バングラディッシュで、社会的起業を試みた山口絵里子を中心とする靴製造メーカー・マザーハウスの活動を、キャリア教育として展開する職場体験学習と結びつけ、「働く意味・学ぶ意味」や「豊かさ」について、国際理解の視点を取り入れ、男女共同参画のあり方を生徒一人一人が、多面的多角的に学ぶ機会を本事業の支援を受けて設定することができた。



## 2. 国際シンポジウムのご報告

2014年7月16日(水)、19日(土)の両日、東京学芸大学において国際シンポジウム「マイノリティとジェンダーの諸相: 未来に向けた日米対話 Part I Part II」が開催されました。以下はこのシンポジウムを企画された菅美弥氏(人文社会科学系人文科学講座地域研究分野)からのご報告です。

日米の結婚をめぐる平等について、人種とジェンダーの観点からマイノリティの諸問題を包括的に考え対話する2回の国際シンポジウムをイリノイ大学シカゴ校とのジョイントセッションとして開催した。昨年11月にも招聘したアメリカのお二人に加えて、日本のLGBTの研究者、活動家にキーノートとして参加していただくことで、人種問題とも絡みうるLGBTを含む広いマイノリティ問題を「勉強」するのではなく、自分たちの課題として事実を学び共感力を滋養することが本企画の目的であった。

7月16日(水)には、Stuart Gaffney氏(カリフォルニア大学サンフランシスコ校)・John Lewis氏(弁護士)、柏崎正雄氏(NPO法人アカー 動くゲイとレズビアン会)による講演の後、三部倫子氏(お茶の水女子大学)がコメントをされた。参加者は約60名。7月19日(土)にはJames Welker氏(神奈川大学)・池田宏氏(特別配偶者法全国ネットワーク)による講演の後、菅美弥がコメントをした。参加者約40名。



2日間にわたる日米の事例と活動についての講演を通じて、カミングアウトへの奨励の有無、結婚の平等にかんして、訴訟を通じてよりも配偶者特別法の成立を求める方が日本では現実的であるなどの日米間の差異が浮き彫りになった。また、日本では圧倒的多数のLGBTの子供達が親にも教師にもカミングアウト出来ない現実も指摘された。本シンポジウムでの最大の収穫は、日米の学生の積極的な議論への参加がみられたことである。とりわけ日本人学生が、自分たちのそばにいないはずのマイノリティに対して理解しかつ寛容でいることの重要性を語ったり、若い世代を代表して今ここから社会を変えていきたいと発言したりする姿を見て、今回の日米対話の目的が達成された思いがした。

### 3. 大学説明会での男女共同参画推進本部企画のご報告

2014年7月26日(土)の大学説明会で、特別企画「理系女子(リケジョ)大歓迎！身の回りの科学から明日を拓こう2014！」が開催されました。

男女共同参画推進本部では、本学の理系女子(リケジョ)とはいわゆる理数系専攻だけでなく、身の回りの科学を研究する女子学生全般であると考えています。本企画では、男女共に次世代に理系の楽しさを伝える教育者をめざす方々に参加してほしいということで、推進本部の取り組みや理系女子を応援するポスター等の展示、本学教員によるミニ講演の開催、および本学理系女子との交流ブースを設置しました。ミニ講演：長瀬潤先生「リケジョがスウガクすると…」では“3等分”をテーマとし、知りたい、解きたいという気持ちが数学を勉強する上で大切だということ、鴨川仁先生「ショコラを科学してみよう」では“チョコレート”という一つの食物をあらゆる側面から捉えるという話でした。交流ブースにはいろいろな分野の理系女子学生7人が常駐し、彼女らのコメント展示(自分の専攻等を選んだきっかけや将来の夢、進学のアドバイスなど)および、学生生活への質問やさまざまな相談等に応じました。ミニ講演、交流ブース共に大盛況であり、このような企画の必要性を再確認しました。



### 4. 平成26年度「女性の大学院生のための学術論文投稿支援制度」のご案内

東京学芸大学男女共同参画推進本部では、本年度も、女性研究者の育成に向けた取り組みの一環として、本学の大学院に在籍する女性が学術論文を投稿・掲載する際に要する経費の一部を補助する制度を実施します。

自らが筆頭者である論文が査読付きの学術誌に掲載されることが決定し、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間にその論文の投稿・掲載に関する費用が生ずる場合が支援の対象となります。ご希望の方は、本文末のURLで申請要項をご確認の上、必要な書類を平成27年1月14日から2月15日までの間に東京学芸大学男女共同参画支援室にご提出ください。(http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/support/)

## 5. コラム

### 私のワークライフバランス

中村昌子(附属大泉小学校・主幹教諭)

来年の1月が来ると、娘が成人式を迎えます。あっという間の20年だなあと感慨に浸ると同時に自分も働く母親として間もなく成人式を迎える今、これまでの子育てや仕事を振り返ってみようと思います。

私のモットーは「上手に息抜き・上手に手抜き」です。「〇日には子供たちとディズニーランドに行くぞ」「〇日には保育園時代のママ友と飲むぞ」と予定を決め、そのためにがむしゃらに働く。その日が来たら、時間や多少の出費に目をつぶり、とことん楽しむ。「子供たちと楽しく料理！」といえば聞こえは良いのですが、我が子には小学生からしっかり料理を仕込み、中学生のころには夕飯を任せられるまでの腕に仕上げしておく。これで少しは楽ができるぞ。なんて不真面目な母親だと思われると思いますが、ワークライフバランスとは、苦労を楽しさに変えていく力を持つことではないでしょうか。働きながら子育てをする道を選んだのは自分です。だからこそ、大変なことを他人のせいとしない、常に周囲の人に感謝する、そのことだけは心に固く誓っています。私の勤務する大泉小学校にも子育て中の先生方がたくさんいます。職場では子育ての失敗談をたくさん聞かせ、子育ての苦労は笑い話に変わるんだということを伝えています。それが先を歩く者の務めなのですから。子供たちがお世話になった保育園の園長先生の「子育ては共育て」という言葉を常に心に刻んで20年。母としての成人式に「ちゃんと成長できたかな」と娘と一緒に祝いしたいと思っています。

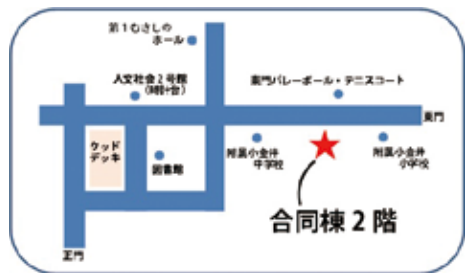


## 男女共同参画支援室をご利用ください

支援室は大学・附属学校園の教職員の皆様、学生の皆様にご利用いただけます。主に、カウンセラーによる相談サービス、メンター制度、病後児保育補助制度、育児クーポンなどの支援サービス紹介と手続き、ジェンダー関連図書の貸出を行っています(サービスによって利用対象者が異なります)。

詳しくは支援室までお気軽にお問合せください。

<開室時間 平日 10:00~17:00>



## 東京学芸大学男女共同参画推進本部・支援室

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1(合同棟2階)

TEL: 042-329-7894 E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

URL: http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/support/